

## 第 1 回市政改革会議における

## バージョンアップ及び進捗管理に関する主なご意見

震災関連	ご意見への対応
<p>●防災の観点からの地域力と区役所・市役所力の強化に関する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波への対応などを考えると、学校、市民利用施設、公共施設だけでなく、ビル、マンションにまで声かけしていく必要がある。また、これをきっかけにさらなる協働へとつなげていく。</li> <li>・会議の設置の話も大事だが、地域でそれぞれの市民が自分たちで動けるようなものを提案したら、マンション住民も地域の自治会との関わりも持っていただけるようになると思う。</li> </ul>	<p>防災の観点からの地域力と区役所・市役所力の強化に関する取組について</p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区（市内 127 中学校下）において、地域防災フォーラムに取り組んでおり、そこには、これまであまり地域活動に関わりのなかった人などの参画もあり、地域でのつながりの輪の拡がりが見受けられる。</li> </ul> <p>資料 1-4「地域防災フォーラムについて」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波被害を想定した時に、公共的な施設だけでなく、民間マンションなどを地域が避難場所として使えるよう「津波避難ビル協定」の締結を進めている。</li> </ul> <p>*公共施設として、市立学校 167 か所、市営住宅 112 棟、湊町リバープレイス 計 280 か所（平成 23 年度 9 月 9 日現在）</p> <p>*民間施設として、拠点施設：淀川区「ホテルプラザオオサカ」・大正区「イケア鶴浜」、区と連携施設：浪速区「上新電機」3 棟、地域（町会）での独自の取組み：大正区南恩加島 7 か所、港区築港 13 か所、西淀川区佃 14 か所 計 39 か所（平成 23 年度 9 月 9 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しくできたマンションの人たちと、古くからそのまちに暮らす人たちとのつながりができるよう、地域振興会への加入を呼びかける『マンションコミュニティづくりプロジェクトチーム』などの取組みを行っている。</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での「つながり」「きずな」を強化し地域力を高めるための支援方策については、各区において工夫をこらした取組みが進められているところであり、これらの取組を通じて具体的な取組の効果検証による課題把握をするなど地域力強化タスクフォースを中心に検討する。</li> </ul> <p>◀関連事項：事項 1-④、事項 1-①▶</p>

震災関連	ご意見への対応
<p><b>●中間支援組織の重要性等について</b></p> <p>・地域での人材育成、ボランティア支援、コーディネート、中間支援組織の重要性、NPO、NGOとの協働を平常時からもっとやっておく必要がある。</p>	<p>中間支援組織の重要性等について</p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害ボランティア」支援に関しては、中間支援組織として、大阪市ボランティア情報センター（大阪市社会福祉協議会）が、本市と協働し、情報等を収集しながら支援活動を行えるよう合同訓練を実施している。</li> <li>・市コミュニティ協会の各区支部協議会では、コミュニティ施設の運営を通じた地域活動の拠点づくりをはじめ、コミュニティ育成事業やサークル等団体の育成など、中間支援組織として地域コミュニティ活性化のための各種事業を展開している。</li> <li>・各中学校下で取り組んできた防災フォーラムについては、コミュニティ協会各支部協議会と本市との共催により実施してきた。</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市においては、非常時への対応等の必要性も踏まえ、地域力強化タスクフォースを中心に、校区等地域におけるNPO等他団体との協働の支援や、中間支援組織のノウハウや強みを活かした地域活動支援体制の構築とそれらを支える区役所機能のあり方について検討する。</li> </ul> <p>《関連事項：事項2-⑪》</p>
<p><b>●非常時に向けた産業界との役割分担について</b></p> <p>・大阪市全体が持っている回復力を企業、市民、地域の力を合わせて、どう確保し、どう活かしていくかという論点が大事で、産業界との役割分担などのプロデュースを大阪はぜひやって欲しい。</p>	<p>非常時に向けた産業界との役割分担について</p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時において物資の供給など企業の支援を得るため、19項目で民間企業等と防災協定を締結 参考資料2「防災協定（民間）等の締結一覧（大阪市）」</li> <li>・帰宅困難者対策として、民間企業を主体に帰宅困難者への支援体制を構築するため大阪市、関係行政機関、大阪駅周辺に所在する事業所等で構成する「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」を設置し、大阪駅を対象とした帰宅困難者対策の検証訓練を11月2日に実施予定。 (参加企業100社以上、市民1,000人規模)</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西経済連合会、大阪商工会議所などの経済団体と連携し、東日本大震災の支援について協働できる枠組みを広げるとともに、官民一体となった支援のあり方についての研究会を9月中に設置。</li> <li>・日本通運などの運送業界、大阪倉庫協会などと連携し、救援物資の輸送に係る情報伝達や対応など災害時に円滑な調整ができるような枠組みについての研究会を9月中に設置。</li> <li>・このほか、非常時に向けた産業界との連携のあり方については、引き続き検討を進める。</li> </ul>

震災関連	ご意見への対応
<p>●防災対策の見直し、行政の事業継続計画（BCP）の策定、自治体間連携のあり方などの整理について</p> <p>・回復力、耐える力、底力を発揮できる大阪にしていくという観点からみて、防災計画、リスクマネジメント計画は、そういうものを活かす形になっているかのチェックし、具体的に整理するべき。早急に防災対策の見直し、行政の事業継続計画（BCP）の策定、自治体間連携のあり方などを整理するとともに具体的な工程表を作成し、必要なものは市政改革の基本方針に盛り込んでいくべき。</p>	<p>* 防災計画、防災対策の見直し、行政の事業継続計画（BCP）の策定</p> <p>《取組み状況》</p> <p>防災対策の見直しとしての取組</p> <p>（資料5「東日本大震災・大阪市総合対策本部資料」より抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エリアメール等による各種緊急情報の発信</li> <li>・津波避難ビルの確保</li> <li>・地下街、地下鉄駅等の避難確保策</li> <li>・鉄道・バス事業者、道路交通への対策検討</li> <li>・区長等への災害対応トップセミナーを実施</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難ビルの表示板を設置</li> <li>・収容避難所への備蓄等、品目の拡大など</li> <li>・公共施設への太陽光パネル付き蓄電池の導入（5区役所）</li> <li>・防災計画の抜本的見直し、行政の事業継続計画（BCP）の策定については、中央防災会議の結果を踏まえながら、引き続き、危機管理室を中心に検討を進める。</li> <li>・このほか、今回の震災等を踏まえ、大阪の回復力を高めていく観点からの検討を進める。</li> </ul> <p>* 自治体間連携のあり方などの整理について</p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年・22年度に大阪駅周辺をモデルとして、国・自治体、関係機関、鉄道事業者、百貨店等の参画・協力のもと帰宅困難者対策案を取りまとめた。</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体間連携のあり方については、引き続き検討を進める。</li> </ul>

震災関連	ご意見への対応
<p><b>●減災能力の向上</b></p> <p>・市民の減災能力をどう高めていくかといった観点から、子どもたちへの防災教育、減災教育など小学生、幼稚園など早い段階からの教育を行うほか、市民参加型のリスクマネジメント計画を検討することが必要。</p>	<p><b>減災能力の向上</b></p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の地域の担い手である小中学生を対象として、「防災学習」等をテーマとして、地域貢献型学習プログラムの開発に取り組む（中学1年生4クラスでモデル実施）。</li> <li>・各区において、地域と中学校とが連携した訓練等の実施。</li> <li>・市内127中学校下を対象に地域防災フォーラムを実施。</li> <li>・地域ごとの特性に応じた自主防災活動のモデルを策定し、各区、連合、町会において、災害図上訓練やワークショップ、避難所開設訓練を実施。</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <p>防災意識の普及啓発を行うとともに、市民一人ひとりの減災能力の向上に向け、次のような取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発広報の実施 津波避難時の行動要領等を全市民へお知らせ（11月中旬）</li> <li>・津波を対象とした防災訓練の実施 （9/1 防災の日・11/5 津波防災の日）</li> <li>・自主防災活動支援アドバイザー事業の充実強化 避難所開設訓練等の区業務の支援</li> <li>・要援護者における避難支援（平成23年度中にPT設置）</li> <li>・帰宅困難者対策（協議会を市内一円に拡大）</li> <li>・浸水区域、避難場所等を示す防災マップの作成、市民防災マニュアルの充実、防災教育の推進</li> <li>・このほか、市民等とともに減災能力の向上について、引き続き、危機管理室を中心に検討を進める。</li> </ul>
<p><b>●非常事態に備えた連携</b></p> <p>・非常事態を想定した法制、地域の仕組み、また、平常時の地域ごとの連携など、広い行政の公益を再定義し地域力を高めるため、国と大都市では、相当程度きちんと議論していくべきで、大都市はそういうことを提案していく義務がある。</p>	<p><b>非常事態に備えた連携</b></p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で安心なまちづくりの推進し、地域防災力の充実に向けて、次の4項目について国家予算要望を実施。</li> <li>・東南海・南海地震による想定事項の早急な見直し</li> <li>・津波対策を強化するための法令の見直し</li> <li>・帰宅困難者対策の仕組みづくりの確立</li> <li>・被災者支援システムの検証・再構築（対口支援の提案）</li> <li>・より迅速性と適切性がある支援を行うため、7月の指定都市市長会議で本市から「災害広域支援マニュアル(案)」を提案。</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月下旬に開催される指定都市市長会において、「災害広域支援マニュアル(案)」の承認を得て、国、広域連合、全国知事会、全国市長会などへ提案する。</li> </ul>

震災関連	ご意見への対応
<p><b>●被災地派遣からの学びについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地への派遣から学んできたものと合わせ、震災時の神戸の勉強を再度し改革に反映することが必要。</li> </ul>	<p><b>被災地派遣からの学びについて</b></p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地活動職員 11 人、派遣職員総数 1,779 人 (平成 23 年 9 月 7 日現在)</li> <li>地域防災フォーラムなどで、被災地での活動状況等を報告</li> </ul> <p>参考資料 3 「東日本大震災被災地に派遣した職員が感じたこと」</p> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地への派遣職員が経験した内容や教訓を活かし、今後の防災対策に反映していく。</li> </ul>
<p><b>●財政基盤の再点検が必要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政基盤については、我々もしっかり進捗をチェックしていきたい。市民全体がしっかり目を入れておくべき。</li> <li>日頃の経費をいかに抑えて、防災などで余裕を持つ部分とのバランスをとる。 (震災支援活動について、国と自治体との負担については議論が必要)</li> <li>財政基盤、経済と両輪という認識を持つべき。</li> </ul>	<p><b>財政基盤の再点検が必要</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【中期な財政収支概算(平成 23 年度予算版)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>累積収支不足額見込 約 1,200 億円(平成 30 年度)</li> <li>通常収支(補てん財源充当前の収支)不足額見込 約 320 億円(平成 30 年度)</li> </ul> <p>【収支均衡に向けたフレーム(三本柱)の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪市経済成長戦略」による税収の回復促進</li> <li>生活保護費の地方交付税措置不足の解消</li> <li>「なにわルネッサンス 2011-新しい大阪市をつくる市政改革基本方針-」に基づく経費の削減等</li> </ul> <p>【なにわルネッサンス 2011 での目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>23 年度～27 年度の 5 年間で約 600 億円の収支改善</li> </ul> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <p>【収支改善に向けた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>23 年度予算での収支改善 △36 億円</li> <li>24 年度予算に向けては、「住民の命を守るための防災対策」、「成長戦略の推進」、「地域力の復興」など重点予算を+20 億円拡充する一方で、施策・事業の再構築と不断の点検・精査を進めるとともに外郭団体委託料を削減するなど経費の削減を図ることなどにより、現時点で△57 億円の削減等、あわせて△37 億円の収支改善を見込む。</li> <li>今後の予算編成過程でさらに収支改善に向けた精査を進める。</li> </ul> <p>【東日本大震災等の影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災や急激な円高の影響等も注視しながら予算編成を進めることとし、必要に応じて「中期的な財政収支概算」を改定する。</li> <li>今後の状況に応じて「さらなる収支改善策」も検討する。</li> </ul> <p>以上の状況をふまえて、「Ⅲ持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築」の項について検討を進める。</p>

その他	ご意見への対応
<p>●地域に入る職員をしっかりと支えるための方針等の明確化</p> <p>・明確な方針をもって地域に区役所職員が入っていけるよう「旗印」みたいなものを早急につくっていく必要がある。</p> <p>●区政会議等への定性的評価</p> <p>・区政会議その他の地域力アップの取組を、さっさとやってしまうということもあるが、やった後どうなったかについての定性的な評価をきちっとやることが必要となり、また、やる気をもった区長を、本庁として絶対見捨てることのないような仕組みを作ることが必要。</p>	<p>地域に入る職員をしっかりと支えるための方針等の明確化</p> <p>《本市の認識》</p> <p>「地域から市政を変える」という新しい理念に基づく取組みを進めるには、このなにわルネッサンス 2011 の理念をしっかりと掲げ、地域活動協議会の形成に向けた支援など具体的な取組みの中で、地域との共通認識を持つていく必要がある。</p> <p>そのためには、本市の職員ひとり一人が大阪市の進むべき方向性をしっかりと理解し、それをふまえて、地域の人たちと議論し、共有することが重要と考える。</p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の方から直接意見を聞くため、地域懇談会、地域防災フォーラム、区政会議などを開催し、住民の方に「地域から市政を変える」理念の浸透を促進。</li> <li>・区役所や局の職員有志によるラウンドテーブルを開催するなど、職員間で理念の共有を図っている。</li> </ul> <p>参考資料5「職員の意識向上に向けた取組」</p> <p>《今後の取組み》</p> <p>こうした取組みを通じ、職員の意識の底上げを引き続き進める。</p> <p>また、地域活動協議会の形成支援などを通じて、地域の中でのそれぞれの役割について議論し認識を共有し、地域と行政の役割を明確にする取組を進める。</p> <p>さらに、それらの取組事例やその成果などについて「見える化」を図り、全市的に共有することで、地域に入る職員が行動しやすくなるよう支える。</p> <p>《関連事項：事項 1-①、2-①、2-⑤、2-⑨》</p> <p>区政会議等への定性的評価</p> <p>《取組み状況》</p> <p>区政会議を全区に設置し、開催（7月14日～9月2日）</p> <p>《今後の取組み》</p> <p>区政会議での意見や評価を具体的に区政に反映させ、地域課題を解決し、その成果を区民に周知することにより、区政会議に対する区民の評価・期待を高め、よりよい区政を実現していくため、区政会議での意見や評価がどのようなプロセスにより施策として実現され、その効果がどのようなものであるのかを評価できる仕組みを検討する。</p> <p>あわせて、地域から市政を変える理念に基づき区政運営に取り組む区長を市役所全体で支援する。</p> <p>《関連事項：事項 2-③、2-⑨》</p>

震災関連	ご意見への対応
<p><b>●進捗管理のあり方について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価については、可能な限り定量的・客観的に判断できるよう、最終到達目標とチェックポイント（マイルストーン）を明確に設定し、委員間で共有し、市民へ公表する。</li> <li>・基本方針の各目標項目について、だれがどのタイミングでどのような基準によって進捗状況を評価し、それをだれがどのような新たなアクションにつなげていくのかを明確にし、PDCAサイクルを有効に機能させていくかがキーポイント。</li> </ul> <p><b>●市民・職員アンケートについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・職員アンケートについては、継続して定期的実施することで、初めて意識の変化が読み取れる。</li> </ul>	<p><b>進捗管理のあり方</b></p> <p>《本市の認識》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針の各項目については事項別進捗管理シートを活用し、年2回（8月末、3月末）評価を実施する。</li> <li>・また、市民にわかりやすく情報発信するため、事項別進捗管理シートから主たる事項を整理した総括表「（仮称）なにわルネッサンスレポート」を作成し公表する。</li> </ul> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事項別進捗管理シートにおいて、8月末までの進捗状況の取りまとめを実施している。 資料4「（仮称）なにわルネッサンスレポート（案）」</li> </ul> <p><b>市民・職員アンケートについて</b></p> <p>《取組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政モニター制度を活用し、なにわルネッサンス 2011 に対する市民意識についてアンケートを実施（23年7月） 参考資料4「市政モニターアンケート結果 概要」</li> <li>・今秋に全職員を対象にしたアンケートを実施予定 参考資料5「職員の意識向上に向けた取組」</li> </ul> <p>《今後の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・なにわルネッサンス 2011 に基づき、市民・職員の意識や認識を把握し、その意見等をふまえて今後の取組に反映するため、定期的アンケートを実施する。</li> <li>・なお、定期的なアンケートの実施にあたっては、市民や職員の意識の変化が把握できるよう工夫する。</li> </ul>